

1. 概観

- ・月初には米自動車大手GMが連邦破産法11条を申請しましたが、市場の反応は限定的でした。
- ・3月以降、株価回復が続きましたが、景気の先行き不透明感や割安感の後退から上昇は一服しました。
- ・米国など先進国の長期金利が国債増発を嫌気して一時的に急上昇し、株安・ドル安要因となりました。
- ・主要先進国は、危機対応型の政策運営によって悪化した財政を健全化する必要性に言及しています。
- ・温暖化ガス削減に取り組むことで雇用を創出するグリーン成長戦略が、国際的に合意されています。
- ・中国などの新興国が米ドル以外の準備通貨の必要性に言及し、一時的にドル安要因となりました。
- ・原油などの資源価格は、景気回復に伴う需要の拡大が緩やかとの見方から、上昇が一服しています。

2. 市場全体の振り返り

6月には株式・債券ともに、これまでの大型の市場テーマを消化したとして、方向感のないまちまちの展開が目立ちました。3月から株価の回復が継続してきましたが、過度な景気回復への期待が見直されたことや、株価の割安感が後退したことから、株価上昇は一服しています。また、為替市場でもドルに関して強弱の材料が交錯し、方向感の無い展開が継続しています。

月初には、米自動車大手GMが連邦破産法11条を申請しました。しかし、金融市場はこれを十分に織り込み済みとして、反応は限定的でした。また、市場の予想以上に米国の雇用情勢の悪化ペースが鈍化していたことや、製造業の景況感が改善していたことなどから、株価は上昇する一方、債券価格は下落(利回りは上昇)しました。

月央には、資源価格や長期金利の上昇が景気回復の足取りを遅らせるとの見方から、株価の上昇に一服感が見られました。また、新興国を中心に、株価は3月から回復を続けてきましたが、次第に割安感が後退したことから、今後は景気や企業業績の回復を確かめたいとの慎重な見方が増しました。

月末には、株価の一服感や景気の先行きに対する慎重な見方が戻ってきたことから、米国債の入札では大規模な増発にもかかわらず、堅調な需要が見られました。また、債券価格の低下に伴う利回りの上昇や物価の低下傾向も債券の投資妙味を高めることとなり、主要先進国の債券価格は次第に底堅さを取り戻し、月央までの長期金利の上昇は一服しました。

6月には中国人民銀行(中央銀行)やロシア政府などの新興国から米ドルに代わる新たな準備通貨を検討すべきとの発言が相次ぎました。しかし、米ドルの価値が低下した場合は、こうした国の政府が保有する米ドル建て資産にも影響するという背景もあります。このため、こうした枠組みの変化は緩やかに進められるとの見方が根強く、為替市場への影響は限定的でした。

6月の市場動向

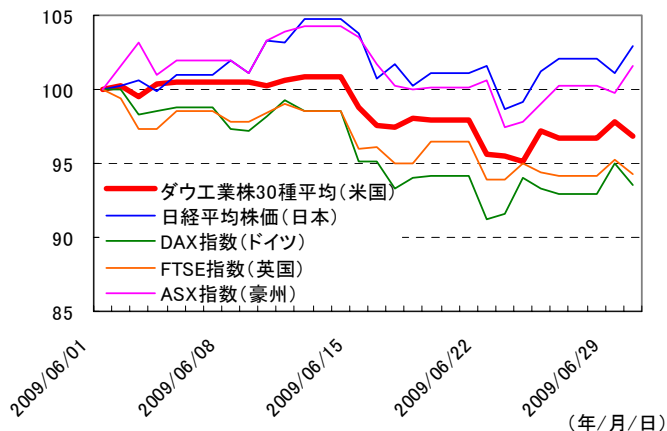
	先月の終値	先々月末終値	先々月末比(%)	3カ月前終値	3カ月前比(%)	6カ月前終値	6カ月前比(%)
<株式>	2009/06/30	2009/05/29		2009/03/31		2008/12/31	
NYダウ(米国)	8,447.00	8,500.33	▲0.63%	7,608.92	11.01%	8,776.39	▲3.75%
日経平均株価(日本)	9,958.44	9,522.50	4.58%	8,109.53	22.80%	8,859.56	12.40%
DAX指数(ドイツ)	4,808.64	4,940.82	▲2.68%	4,084.76	17.72%	4,810.20	▲0.03%
FTSE指数(英国)	4,249.21	4,417.94	▲3.82%	3,926.14	8.23%	4,434.17	▲4.17%
上海総合指数(中国)	2,959.36	2,632.93	12.40%	2,373.21	24.70%	1,820.81	62.53%
香港ハンセン指数(中国)	18,378.73	18,171.00	1.14%	13,576.02	35.38%	14,387.48	27.74%
ASX指数(豪州)	3,954.90	3,818.10	3.58%	3,582.10	10.41%	3,722.30	6.25%
MICEX指数(ロシア)	971.55	1,123.38	▲13.52%	772.93	25.70%	619.53	56.82%
SET指数(タイ)	597.48	560.41	6.61%	431.50	38.47%	449.96	32.79%
<リート>	先月の終値	先々月末終値	先々月末比(%)	3カ月前終値	3カ月前比(%)	6カ月前終値	6カ月前比(%)
S&Pグローバルリート指数	83.58	84.52	▲1.11%	66.45	25.78%	90.5	▲7.65%
<債券>(利回り)(%)	先月の終値	先々月末終値	先々月末差(%)	3カ月前終値	3カ月前差(%)	6カ月前終値	6カ月前差(%)
米国10年国債	3.533	3.459	0.073%	2.663	0.870%	2.212	1.320%
日本10年国債	1.359	1.490	▲0.131%	1.353	0.006%	1.174	0.185%
ドイツ10年国債	3.386	3.589	▲0.203%	2.994	0.392%	2.951	0.435%
英国10年国債	3.690	3.747	▲0.057%	3.166	0.524%	3.020	0.670%
<為替>(NY時間引け値)	先月の終値	先々月末終値	先々月末比(%)	3カ月前終値	3カ月前比(%)	6カ月前終値	6カ月前比(%)
ドル円(円/米ドル)	96.36	95.34	1.07%	98.96	▲2.63%	90.64	6.31%
ユーロ円(円/ユーロ)	135.21	134.96	0.19%	131.13	3.11%	126.70	6.72%
ユーロドル(米ドル/ユーロ)	1.403	1.416	▲0.88%	1.325	5.91%	1.397	0.44%
豪ドル円(円/豪ドル)	77.70	76.35	1.77%	68.41	13.58%	63.67	22.04%
<商品>	先月の終値	先々月末終値	先々月末比(%)	3カ月前終値	3カ月前比(%)	6カ月前終値	6カ月前比(%)
商品(CRB指数)	249.96	253.05	▲1.22%	220.40	13.41%	229.54	8.90%
原油先物価格(WTI)	69.89	66.31	5.40%	49.66	40.74%	44.60	56.70%

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

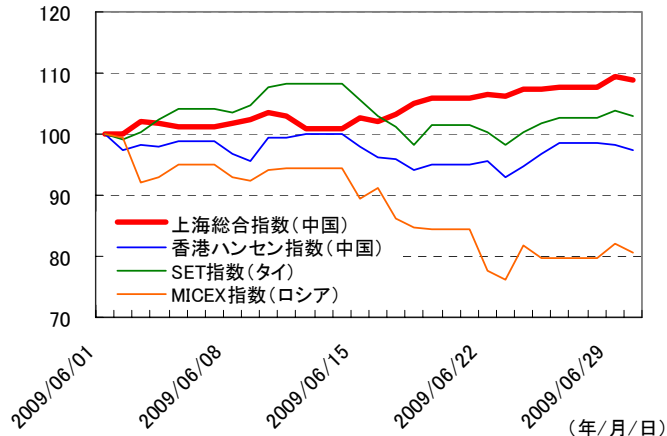
3. 6月の各市場の推移

株式

(ポイント) 先々月末からの株価推移(先進国)



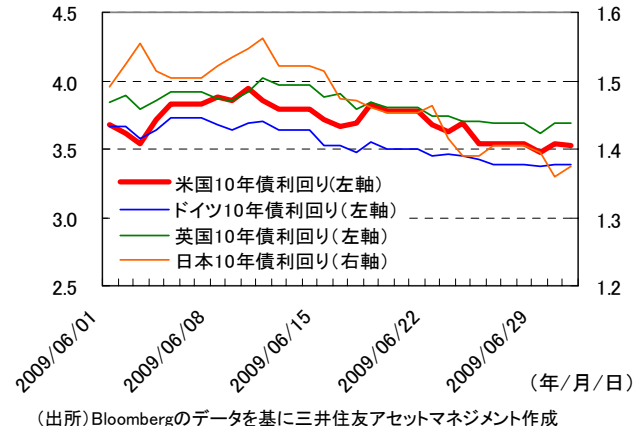
(ポイント) 先々月末からの株価推移(新興国)



(注)2009年5月末=100として指数化
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

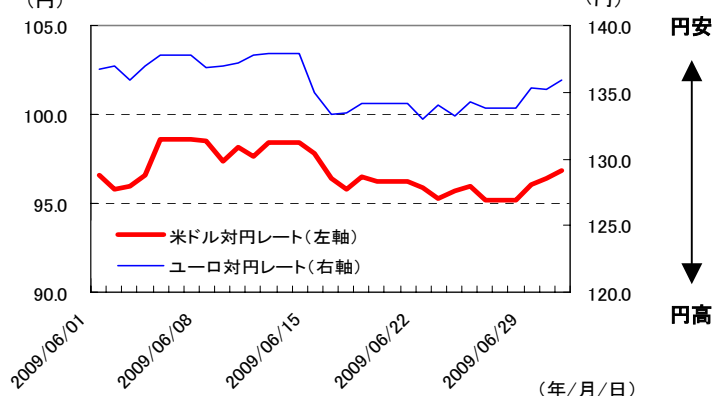
債券

(%) 先々月末からの10年国債利回り推移 (%)



為替

(円) 先々月末からの為替レート推移 (円)



4. マクロ・マーケットの主なニュース

	米国・カナダ	日本	ユーロ圏・英国・その他の欧州国家	アジア・オセアニア・その他
第一週 (1～6日)	<p>6/1 米ゼネラル・モーターズ(GM)は1日、米連邦破産法11条(日本の民事再生法に相当)を申請。規模は現状の7割程度へ縮小する方針。</p> <p>6/5 5月非農業部門雇用者数は前月比▲34.5万人と悪化ペースが大きく鈍化。市場予想は▲52.0万人。失業率は9.4%と前月から0.5%上昇。</p> <p>6/5 NY原油は一時70ドル台。昨年11月以来、約7カ月ぶりの高水準。</p>		<p>6/4 ECB(欧州中央銀行)は政策金利を1.0%で据え置き。7月から金融債「カバードボンド」を最大600億ユーロ購入。</p> <p>6/4 英国中央銀行は政策金利を0.5%で据え置き。</p>	<p>6/2 ロシア政府の発言から、新興国が米ドルに代わる準備通貨を模索する可能性が懸念され、米ドル安材料に。</p> <p>6/2 ガイトナー米財務長官が胡錦濤中国国家主席と会談。中国の外貨準備の運用対象である米国債が焦点に。</p> <p>6/3 豪州の1-3月期GDP成長率は前期比0.4%増と景気後退を回避。市場予想の同▲0.2%を上回る。</p>
第二週 (7～13日)	<p>6/8 米政府は景気対策の早期実施により、今後100日で60万人の雇用を創出・維持する方針。</p> <p>6/9 米財務省は10社の金融機関に対して公的資金の返済を容認。総額680億ドル(約6兆6,600億円)。</p> <p>6/10 米クライスラーが再建手続き完了。破産法11条の適用申請から約40日間の早期達成。</p> <p>6/11 米5月小売売上高は前月比0.5%増と、市場予想と一致。原油価格上昇の影響などが押し上げ。</p>	<p>6/10 日本政府は、2020年時点の温暖化ガス削減の中期目標を05年比▲15%と策定。</p> <p>6/11 WHOが新型インフルの警戒水準を最高の「6」に。一方で深刻度を新設し、評価は「中程度」に留める。</p> <p>6/13 G8財務相会合は世界経済に安定の兆しが見られるとの声明発表。</p>	<p>6/8 EUIは主要金融機関を対象にストレステストを実施する方針。加盟27カ国による昨年来の資本注入率は約3,100億ユーロ(約42兆円)と発表。</p>	<p>6/9 中国の新車販売台数は、09年通年で1,100万台となるペース(米国は1,000万台)。中国は通年の世界販売台数が1位となる可能性。</p> <p>6/11 中・露・ブラジルがIMF債の購入意志を表明。購入額は計700億ドルに達する見通し。</p>
第三週 (14～20日)	<p>6/16 5月の米住宅着工が前月比17.2%増の53.2万件(季節調整済・年率換算)に。市場予想の48.5万件を大きく上回る。</p> <p>6/17 5月の米CPIは前年同月比▲1.3%と、市場予想の同▲0.9%を大きく下回り、利上げ観測が後退。</p> <p>6/17 米政府は大手金融機関を監督する権限をFRB(連邦準備制度理事会)に集約する金融規制改革案を提示。議会との調整は難航との見方も。</p>	<p>6/17 政府は月例経済報告で事実上の「景気底打ち」を宣言。市場は09年末時点での生産・輸出の回復は8割程度と予想。</p> <p>6/18 エコカー購入補助金の申請開始。4月のエコカー減税と合わせれば最大で約40万円減。需要先取りとの見方も。</p>	<p>6/15 ECBはユーロ圏の銀行が2010年までに総額2,830億ドルの不良資産処理が必要と試算。</p>	<p>6/15 露クドリン財務相が米ドルの代替通貨を議論するのは時期尚早と発言したことで米ドルが上昇。</p> <p>6/16 初開催となったBRICs首脳会合は、金融危機克服のための協力強化、国際金融機関の改革などを進める声明を発表。</p>
第四週 (21～27日)	<p>6/22 世界銀行が景気見通しを下方修正し、株価、資源価格、資源国通貨が下落。09年の世界経済の成長は▲2.9%と見込む。</p> <p>6/23 米政府が環境車開発のためフォード、日産などに低利融資。フォード59億ドル、日産16億ドル。総額250億ドルの融資枠を利用した第一例。</p> <p>6/24 FOMC(連邦公開市場委員会)は金融政策を据え置き。米国債・住宅ローン担保証券・政府保証債の購入目標も1.75兆ドルを維持。</p> <p>6/24 米の5月耐久財受注は前月比1.8%増と、市場予想の同▲0.8%を大きく上回る。</p>	<p>6/22 公取委はセブン-イレブン・ジャパンが弁当・惣菜の見切り販売を制限することを「不当」と判断。全国一律販売に影響する可能性。</p> <p>6/25 5月の全国CPI(コア)は、前年同月比▲1.1%と、過去最大の下落率。今後7-9月にかけて一段の下落が見込まれる。</p>	<p>6/21 トリジェECB総裁は欧州各国が2010年にも財政赤字の削減開始すべきとの見方を示す。</p> <p>6/24 ECBは5月の理事会での決定を受け、1年物で総額4,422億ユーロ(約59兆円)の資金を市場に供給する方針。供給期間は従来の6カ月から延長。</p>	<p>6/26 中国人民銀行(中央銀行)が、主権国家を離れた国際的な準備通貨の創設が必要との見方を再度示す。米ドルの代替通貨を育てたい方針と見られる。</p>
第五週 (28～30日)				<p>6/29 国際エネルギー機関(IEA)が向こう5年間の世界石油需要見通しを下方修正。消費が2008年の水準に回復するのは2012年との見方。</p>

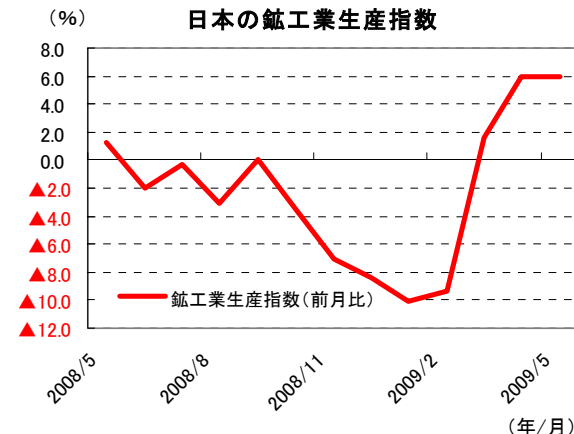
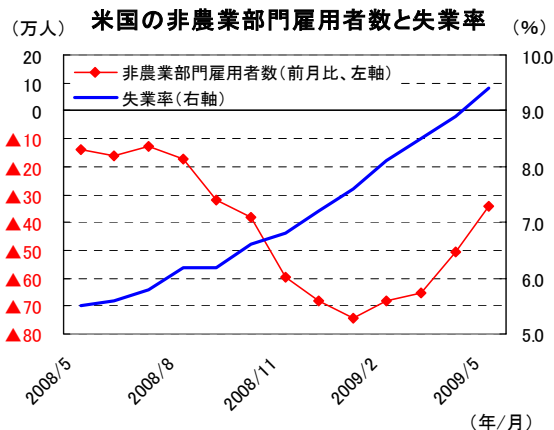
(出所)各種報道・発表を基に三井住友アセットマネジメント作成

5. 注目の経済指標

6月には月初に発表された米国の雇用統計の悪化ペースが市場予想以上に鈍化していたことなどから、投資家心理が改善しました。毎週発表される新規の失業保険申請件数が5月～6月にかけ、増加に歯止めがかかってきたこともこうした見方を裏付けました。失業率は急ペースで上昇していますが、これは求職活動を断念していた失業者が労働市場に戻ってきたことも影響していると思われます。

ただし、月末にかけては足許の景気回復のペースは緩やかに留まるとの慎重な見方が戻っています。

日本の鉱工業生産指数は5月に前月比5.9%増と、4月に続き大幅な改善となりました。こうした結果から、国内経済は4-6月期に前期比でプラス成長に転じた可能性が一段と高まっています。ただし、国内外の需要の回復ペースは緩やかに留まり、こうした持ち直しのペースも次第に緩やかなものとなることが予想されています。



6. 注目の市場指数

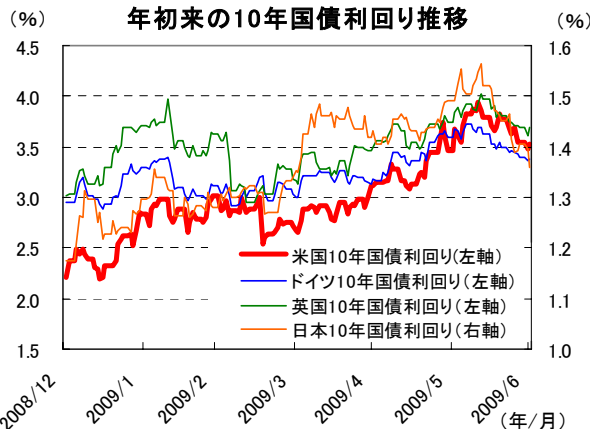
6月には先進国において、大型の景気対策に伴う国債の増発が財政状況を悪化させることや、国債が大量発行されて債券市場の需要を上回る過剰供給となることなどが懸念され、債券価格は下落(長期金利は上昇)しました。

こうした背景から、欧州をはじめとした各国から、今後景気の回復が確実なものとなるにつれ、危機対応型の政策運営から脱却する「出口戦略」を検討する必要があるとの主張が見られ始めました。これは政策運営を平常時のものへと転換し、財政の再建に取り組むことで、国債市場への信頼感を高め、長期金利の上昇をけん制する動きです。

月央以降には、こうした各国の取り組みに加え、利回りの上昇や物価の下落による投資妙味の回復、株価の上値の重さなどが背景となり、債券価格は持ち直し(長期金利の上昇は一服)しています。

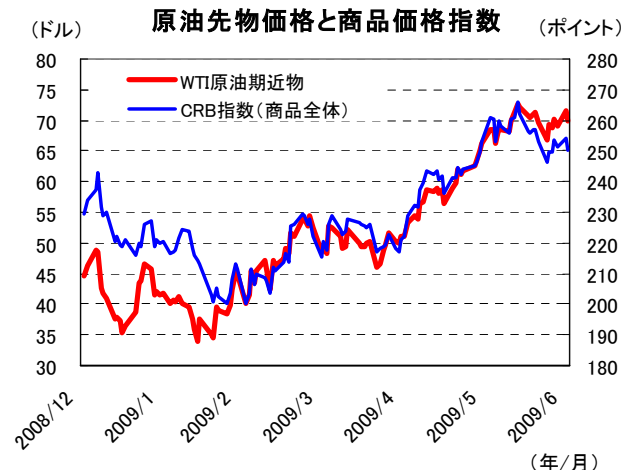
また、原油をはじめとした商品価格は6月前半にかけて、投資家のリスク許容度回復を受け、上昇しました。ただし、月央以降には長期金利や原油価格の上昇が景気回復を遅らせる要因となるとの見方や、景気回復ペースはあくまで緩やかに留まるとの見方から、上昇ペースは鈍化し、その後は一進一退での推移となりました。

(出所) 米国労働省
グラフはBloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成



(注) 期間は1月1日～6月30日
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(出所) 経済産業省
グラフはBloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

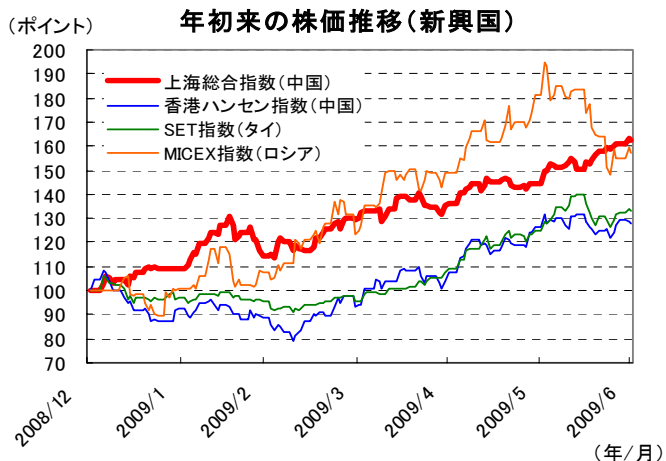
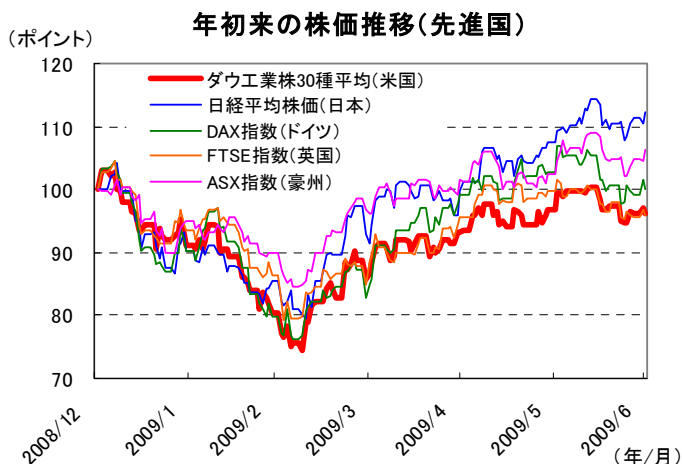


(注) 期間は1月1日～6月30日
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

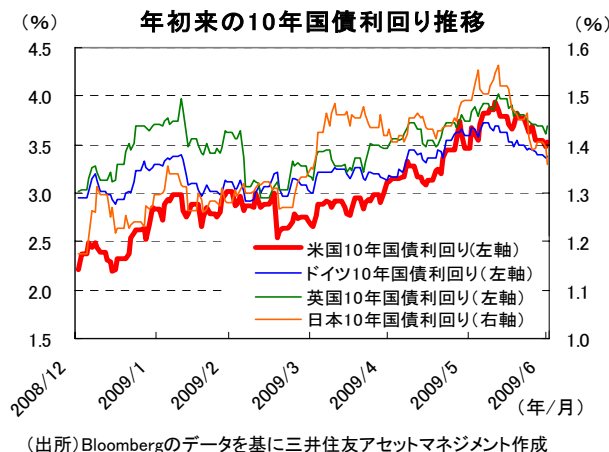
7. 年初来の各市場の推移

株式

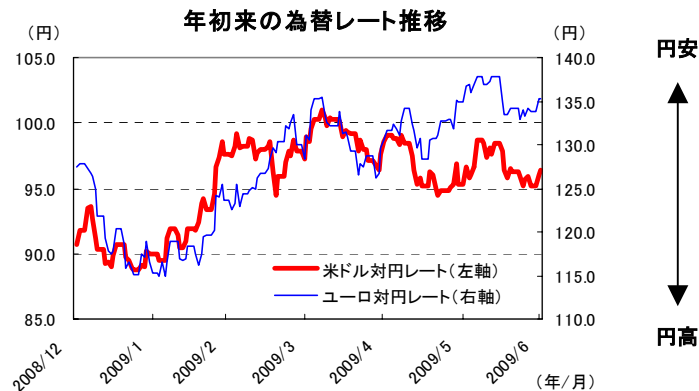


(注)2008年12月末=100として指数化
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

債券



為替



【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
 - 申込手数料 上限3.675%（税込）
 - 換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）
 - 信託財産留保額 上限0.5%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 信託報酬 上限1.995%（税込）

- ◆その他費用 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（平成21年6月30日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。